

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H03875

研究課題名(和文)ヌードルボウル現象下のASEAN自由貿易地域の貿易創出効果に関する実証分析

研究課題名(英文)Trade Creation and Diversion under ASEAN Free Trade Area in the Noodle-Bowl

研究代表者

小林 弘明(Kobayashi, Hiroaki)

千葉大学・大学院園芸学研究科・教授

研究者番号：70329019

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：COMTRADEデータによってアジア太平洋地域における貿易構造の変化を考察する計量分析としてネットワーク分析を適用した。この点は、中国がいくつかの農産品についてASEANの市場を席巻するほどの輸出をおこなっていること、果実及び同調製品の貿易において複数のASEANメンバー国が中国にとっての主要な輸出国になった近年の状況をCOMTRADEデータによって明らかにした別途の統計分析の結果とも整合的である。またメンバー国にとっての最重要品目であるコメについて、作況変動による国際価格への影響を統計分析によって考察した。さらに関税、政府収入、経済余剰間の関係を定式的に捉える経済理論モデルを構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ネットワーク分析では、当該地域における中国のプレゼンスの高まりを明らかにした。関税、政府収入、経済余剰間の関係を定式的に捉える経済理論モデルは、たとえばASEANメンバー国が関税引き下げと国内での外国産品への規制を施行した際の影響を評価する分析に適用可能であると考えている。パーム油貿易をGTAPによってモデル化した研究は、CPOのような中間財を扱う際のバイアスの発生を回避する研究事例になると思われる。

研究成果の概要(英文)：We applied network analysis as an econometric analysis to consider the changes in trade structure in the Asia-Pacific region with COMTRADE data. In this regard, China has dominated the ASEAN market for several agricultural exports, and several ASEAN member countries have become major exporters for China in the trade of fruits and related products. It is also consistent with the results of a separate statistical analysis that clarified the recent situation using COMTRADE data. In addition, for rice, which is the most important commodity for member countries, the impact of crop conditions on international prices was examined through statistical analysis. In addition, we constructed an economic theoretical model that formulates the relationship between tariffs, government revenues, and economic surpluses.

研究分野：社会経済農学

キーワード：農産品貿易 経済理論モデル ASEAN

## 1 . 研究開始当初の背景

経済共同体 ( AEC ) として新たな時代を迎えた ASEAN は、わが国の輸出農産品市場及び関連企業の立地先として、また世界の中でも代表的な新興経済地域として存在感をますます高めている。物品貿易の自由化はその原動力で、多くの国・地域との自由貿易協定ないし経済連携協定 ( FTA/EPA ) の締結や農産品を含む野心的な域内貿易自由化・関税引き下げは AEC 設立に先立って進められ、資本移動また陸続きの国間では既に労働力移動も盛んである。しかし長期的な方向性がブループリントの謳う競争的で世界経済に深く統合された地域の形成にあるとしても、特に農産品貿易の実績から見る限り、将来に向けた課題も多い。注目されるのは、ASEAN 諸国の域内・域外関税率が近年まで低下する一方で、おもに内外価格差で示される農業保護水準はむしろ上昇したケースがある。すなわち農産物市場がむしろ閉鎖的になった面があることを示唆する点である。これは経済発展の一面で農政が保護的に傾斜した先進諸国と同じ経路かもしれないが、喧伝されている方向性とは相容れない。

コメなどが自由化の例外とされている点を別としても、上記の現象が起こる相互に関連する要因には、(i)メンバー国の多くがなお途上国であることを背景とするさまざまな形態の非関税障壁の存在、(ii)協定相手国のみを対象とした差別的な関税率引き下げでは貿易転換効果が発生しても貿易創出効果は必ずしも発生しないこと、(iii)多数の協定が錯綜し複雑な原産地規則などを含む「ヌードルボウル現象」のため、削減された関税率がしばしば利用されないこと、がある。(ii)に関しては、GTAP など応用一般均衡モデル ( CGE ) による事前予測、重力モデルによる事後評価、経済地理モデルによるシナリオ分析などがある。GTAP 分析の結果は検証が困難で関税引下げが必ず貿易創出効果を生むモデルとしての問題点がある。重力モデルの多くは品目の集計レベルが高いものが多く、また経済地理モデルは農産品を全く細分化していない。上記(i)及び(iii)の論点を考察する際には実態を静態的に捉えるだけでなく実際の貿易動向との照合が不可欠である。また協定を結ぶ国の組み合わせは既に貿易が拡大する傾向にある場合が多いという内生性の問題を考慮すると、農産品の個別品目に即した分析が適切である。

## 2 . 研究の目的

第 1 に ASEAN 諸国の農産品輸出入に関して、域内・域外にわたる複数国間の関係として多品目にわたって把握する。ASEAN 物品貿易協定 ( ATIGA ) による域内での影響だけではなく、メンバー国毎に域外諸国と農産品貿易の関係を明らかにする。当面の対象国をタイ、インドネシアおよびマレーシアとするが、状況に応じて対象国を拡大したい。また域外国としてはわが国、韓国、中国の動向にも着目し、ASEAN における位置づけを念頭に置く。

第 2 に、次に掲げる統計分析の前提条件である農産品主要品目の実質的な貿易障壁などを明らかにする。具体的には APO (2013) などの前掲文献や GTAP データベースが提供する情報、各貿易協定で譲許する関税率及び現地調査に基づく知見を対比させつつ、本研究独自の評価を行い、主要メンバー国におけるさまざまな形態からなる非関税障壁の実情を明らかにする。

第 3 に、ATIGA や FTA/EPA による特定国からの輸入に対する関税撤廃や差別的な関税引き下げ等国境措置の引き下げがもたらしたと見られる貿易転換・創出効果を、GTAP などの計量分析によって事後的に評価する。これにより貿易創出効果の発生する条件、また ASEAN 域内貿易が活性化する経済統合が推進されるための条件を明らかにする。分析対象品目に関する関税相当量の引き下げ幅、当該品目の商品特性、輸出国の生産余力などが重要な規定要因になると考えられる。

## 3 . 研究の方法

広く関連文献をサーベイし、過去の研究動向と既往研究では明らかにされなかった点を明確にする。現地調査によって定性的な情報を収集するとともに、ネットワーク分析、グローバル・ロイド指数の計測とその図的表現、テキストマイニング手法、時系列分析、さらに GTAP と呼ばれる一般均衡分析などの計量的ないし数量分析手法を適用するとともに、数学モデルを用いた経済理論的な考察も行う。

## 4 . 研究成果

2017 年には、関連文献のサーベイを進め、COMTRADE データの収集整理を行いつつある。当該分野の情報収集、また ASEAN における農産品の非関税障壁の実態を明らかにする目的をもって、インドネシアおよびマレーシアに渡航し、ASEAN 事務局、東アジア・アセアン経済研究センター、インドネシア国の関連機関 ( 貿易省、農業省、国営農場など )、マレーシア国立農業開発研究所、国立 UPM 大学、農業省、貿易省等の専門家との意見交換を行った。本研究課題推進のためのカウ

ンターパートとなるこれらの国外機関との今後の連携が展望できた。

同年度にはまた、COMTRADE データによってアジア太平洋地域における貿易構造の変化を考察する計量分析としてネットワーク分析を適用し、当該地域における中国のプレゼンスの高まりを明らかにした。この点は、中国がいくつかの農産品について ASEAN の市場を席巻するほどの輸出をおこなっていること、果実及び同調製品の貿易において複数の ASEAN メンバー国が中国にとっての主要な輸出国になった近年の状況を COMTRADE データによって明らかにした別途の統計分析の結果とも整合的である。またメンバー国にとっての最重要品目であるコメについて、作況変動による国際価格への影響を統計分析によって考察した。さらに関税、政府収入、経済余剰間の関係を定式的に捉える経済理論モデルを構築した。本経済モデルは、たとえば ASEAN メンバー国が関税引き下げと国内での外国産品への規制を施行した際の影響を評価する分析に適用可能であると考えている。

2018 年には、第 1 に、ASEAN を含む東アジア諸国の食料品貿易動向を重力モデルで調整された貿易結合度指数を計測することによって明らかにした。韓国、台湾、中国、タイから輸出先である東・東南アジアへの輸出の貿易結合度が高いことなどを明らかにした。

第 2 に、タイ、マレーシア及び ASEAN との貿易結合度の高い中国を対象として、主要な貿易パートナーとの間の産業内貿易の程度を、本研究内で新たに提起した分析手法(IIT ダイアグラム)を用いて明らかにした。

第 3 に、東南アジア諸国、アフリカ、北米・中南米諸国のコメの作況指数の推計を行い、東南アジア諸国内の作況変動が増大しているかどうかを、時系列モデルを使って分析し、分散が増大していないことを確認し、また、東南アジア諸国の間で作況指数の相関が高くなる傾向にあることを確認し、作況変動の相関がコメの国際価格に及ぼす影響を評価した。

第 4 に、ASEAN 諸国を含む 41 ヶ国豚肉国際貿易モデルを構築し、アフリカ豚コレラによる中国の豚肉生産の減少が、国際価格、諸国の生産量、消費量、貿易量に及ぼすインパクトを評価した。

第 5 に、農産品貿易に関する数国間の定量的な地域比較分析の一つであるネットワーク分析を行った。またタイを対象として、メンバー国の農業政策の動向把握を行った。

第 6 に、インドネシア、タイ及び中国を現地視察し、ASEAN 事務局及び関連する行政機関、卸売市場や小売市場などでのヒアリングを行った。インドネシアとタイにおいては、ASEAN 域内の農産品にかかわる非関税障壁の事例として、文献等では得ることのできない情報に触れる機会が得られた。

2019 年には、第 1 に、ASEAN の主要メンバーであるタイとマレーシアの食品製造業の産業内貿易を、comtrade データによって捉え、われわれが提起した分析枠組である GL 指数に関する一種の要因分解分析によって明らかにした。両国における GL 指数の上昇と先進国型の貿易構造への移行が示唆された。

第 2 に、自由貿易を掲げる ASEAN/AEC による関税撤廃スケジュールの実効性にかかわる問題点を、インドネシアを事例として考察し、研究成果は和光大学紀要に発表した。定性的な分析ではあるが、農産品を中心とする非関税障壁の残存だけでなく、国内法整備の遅れ、華僑の存在感の大きさ、紛争処理規定の未整備など、AEC が EU のような強い地域協定として発展する上で課題が大きなことを論述した。

第 3 に、ASEAN とのつながりが強い東アジアを対象として、食料品・飲料貿易の動向を重力モデルで調整された貿易結合度指数によって捉える定量分析を試みた。成果は農業経済研究に報告論文として掲載された。ASEAN 諸国の農産品貿易の分析に応用されることが期待される。その他の関連する成果として、中国、日本、韓国、台湾の東アジア諸国の農産品貿易の計量分析を関連学会等で発表した。また農産品貿易への適用可能性がある理論モデルとして、貿易相手国への技術のスピルオーバーと国内補助金との関係を考察し、日本国際経済学会で報告した。

また、確率ブロックモデルを用いて、国際産業連関表に基づく国際産業連関のコミュニティ検出を行った。産業連関表は産業構造分析に広く利用されているデータである。その結果、いくつかの安定的なコミュニティの存在が明らかになった。この結果は、国際的な産業連携から見られる国内産業の関係の安定性を示した。現在、FTA、EPA、TPP などの地域貿易協定に基づく国際貿易の進展により、国際産業間のつながりはますます複雑になっている。このような国際的な産業のつながりを発見することは、過去の国際貿易関係の時系列変化を分析し、将来の国際貿易関係を予測する上で重要である。

2020 年度には、タイとマレーシアにおける食品製造業部門の産業内貿易の分析をおこなった。分析の結果、まずタイとマレーシアの GL (グルーベロイド) 指数が、徐々に上昇していることを確認した。また分析期間においてマレーシアは、東アジアの平均値を上回るが、逆にタイは平均値より小さい。この意味で、両国を比較すると、マレーシアは先進国型により近いといえる。タイについても先進国型の貿易構造への移行を確認することができる。次に、タイの貿易構造をみると、産業用加工品 (BEC121) では甘蔗糖、家計消費加工品 (BEC122) では精米、加工鶏肉などが輸出に特化しているため、産業内貿易の比率が低くなっている。マレーシアは、BEC121 ではパーム油の影響で、産業内貿易指数が小さくなっている。BEC122 は、シンガポールやインドネシアとの貿易で産業内貿易の比率が高く、また貿易加重値も大きかったため、GL 指数が高い。

また台湾と韓国の食品製造業（BEC12）について、東・東南アジア諸国との産業内貿易（IIT）指数を観察し、以下のような知見を得た。まず BEC12 の IIT 指数をみると、両国ともに 2000～18 年で徐々に増加しており、また東・東南アジアでは IIT 指数の高い国であることが明らかになった。BEC12 の IIT 指数が高い理由としては、貿易加重値が大きい BEC122（家計消費加工品）で IIT 指数が高いことがあげられる。次に、台湾と韓国の BEC122 の IIT 指数を比較すると、日本とタイとの貿易パターンの相違に由来し、韓国が大きいことが示された。最後に、韓国と台湾の集計データによる IIT 指数が異なる要因を分析した。その結果、韓国は、貿易加重値の大きい中国との貿易が輸入特化型であるため IIT 指数が小さくなり、台湾は、日本とタイとの産業間貿易で、輸入特化と輸出特化がそれぞれ一定部分存在するので、IIT 指数が大きくなることがわかった。

別の研究では、国内外の輸送とそれらの距離を明示的に取り入れた貿易モデルにおいて、最適な関税と国内輸送に関する排出税の効果の分析を行った。小国である国の中で最終財を生産した際に発生する輸送が存在し、一方で、外国で生産された財には、国際輸送と国内輸送の両方が必要であると想定している。環境への被害は、これらの輸送から発生する。小国である場合、最適な関税の水準はゼロである。また、関税政策は、消費と生産に歪みを発生させるため、最適な資源配分を達成させることはできない。しかしながら、我々は、最善な政策は、ゼロではない関税と国際輸送に対する排出税であることを明らかにしている。したがって、関税政策によって、最適は資源配分を達成させることを明らかにした。それに加えて、関税の水準と排出税の水準が、国内外の輸送距離にうける影響について明らかにした。WTO の下で、多くの国では、工業品に関する関税が大きく引き下げられている。一方で、農業部門に関しては、輸入数量制限から関税化によって貿易が自由化されてきた過去があるが、関税に引き下げに関しては依然として議論が必要である。この研究では、輸入国内外の輸送距離について分析されており、農業部門に関する今後の関税水準のあり方についての応用が期待される。

2021 年度には、EU におけるパームオイルの輸入制限がインドネシア経済、EU 経済に及ぼす経済的影響を、GTAP モデルを用いて一般均衡論的視点から分析することを試みた。下に述べるように、パームオイルは食用油として消費されるにも用いられるが、原材料（中間投入財）として利用されるシェアが非常に高く、粗製油（CPO:Crude Palm Oil）の状態でも貿易が行われているのが実態である。パームオイルはインドネシアとマレーシアの両国で世界全体の生産シェアの 8 割を超えるが、なかでもインドネシアのシェアは約 6 割であり、パームオイルのサプライチェーンはインドネシアにとっては基幹産業のひとつである。パームオイルは加工食品を始め、石鹸、さらにはバイオ燃料などさまざまな製品の原料として使われており、我々の消費生活を支えている。太陽エネルギーの活用という観点からはパームオイルの生産効率は高いが、一方で熱帯林からアブラヤシ農場への転換による森林破壊や熱帯林に隣接する泥炭地の開発に伴う火災発生など環境に対する影響や政治腐敗、人権侵害や児童労働問題などの社会問題を引き起こしてきたという側面もある。特に EU では、インドネシアからのパームオイルの輸入制限を行ってきたのである。

我々が用いた GTAP モデルは、パーム油をその対象として含んでいないものの、植物油に分類されており、パーム油を独立の財として分析することが不可能である。さらに、標準的な GTAP モデルでは、貿易財には最終財・中間投入財の区別はないため、CPO のような中間財の貿易制限を考慮する場合には分析結果にバイアスをもたらす可能性が高い。そこで、研究ではパームオイルを植物油から独立させること、貿易財を最終財、中間投入財に分けることを目標に研究を行った。データについては、Impact ECON でサプライチェーン分析用に開発された Global Supply Chain のデータベースをベースにデータの拡張を行っており、最終的な結果が得られていない。また、一般均衡モデルでは貿易は一般に内生変数であるが、EU のインドネシアからの輸入量を外生化しているところに特徴がある。2021 年度には、韓国食品製造業における中国との産業内貿易の影響、韓国と中国の食品製造業の産業内貿易の変化を検証した。まず、関連する 17 部門のグローバル・ロイド（GL）指数を算出する。次に、韓国が受けた要因調整圧力（FAP）を評価する。GL 指数の全体加重平均は、第 1 期（2002-04 年）の 25.2 から第 2 期（2017-19 年）の 39.9 まで上昇していた。韓国の 17 部門のうち、6 部門が FAP を受けていたことが判明した。これら 6 部門の輸入は、第 2 期の食品輸入全体において、46.7% を占める。

2021 年度にはまた、自然言語処理技術を用いた特許情報のデータマイニング - パーム産業に関する国際比較 - をおこない、技術動向の把握が可能な媒体である特許情報を利用することで、パーム油産業に関連する技術の国際比較を行うことを目的として、自然言語処理分野で発展した手法の一つであるトピックモデルを用いて特許の意味的側面を踏まえた分析を試みた。

2022 年度には、COMTRADE データによってアジア太平洋地域における貿易構造の変化を考察する計量分析としてネットワーク分析を適用した。この点は、中国がいくつかの農産品について ASEAN の市場を席巻するほどの輸出をおこなっていること、果実及び同調製品の貿易において複数の ASEAN メンバー国が中国にとっての主要な輸出国になった近年の状況を COMTRADE データに

よって明らかにした別途の統計分析の結果とも整合的である。またメンバー国にとっての最重要品目であるコメについて、作況変動による国際価格への影響を統計分析によって考察した。さらに関税、政府収入、経済余剰間の関係を定式的に捉える経済理論モデルを構築した。

ネットワーク分析では、当該地域における中国のプレゼンスの高まりを明らかにした。関税、政府収入、経済余剰間の関係を定式的に捉える経済理論モデルは、たとえば ASEAN メンバー国が関税引き下げと国内での外国産品への規制を施行した際の影響を評価する分析に適用可能であると考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 バンバンルディアント・小林弘明	4. 巻 52
2. 論文標題 インドネシアの視点から見たASEAN経済共同体の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 和光経済	6. 最初と最後の頁 37-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 齋藤勝宏	4. 巻 1.521
2. 論文標題 農産物に係わる貿易自由化の動向とその影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 14-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 齋藤勝宏・王 聰・芳賀 猛	4. 巻 26
2. 論文標題 わが国でのアフリカ豚コレラ発生が地域経済に及ぼす影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 277-282
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5874/jfsr.26.4_277	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 齋藤之美・齋藤勝宏・佐藤秀保・チャトラ ワインツンガ	4. 巻 49
2. 論文標題 気候変動がスリランカのコメ生産、国民経済に及ぼす影響 応用一般均衡モデルによる分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 創価経済論集	6. 最初と最後の頁 39-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口倫生	4. 巻 1652
2. 論文標題 韓国食品製造業における輸出	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 60-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口 倫生, 井上 荘太郎, 伊藤 紀子	4. 巻 91
2. 論文標題 東アジアにおける食料品・飲料貿易の動向 -重力モデルで調整された貿易結合度(GMATI)指数を利用して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 41-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.91.41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口倫生	4. 巻 1655
2. 論文標題 タイ,マレーシア,そしてベトナムの食品製造業 : 中国との貿易に焦点を当てて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 61-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口 倫生, 森 路未央, 井上 荘太郎	4. 巻 55
2. 論文標題 中国における食料品・飲料の産业内貿易 東アジア・東南アジア諸国との貿易に焦点を当てて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農林業問題研究	6. 最初と最後の頁 197-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.55.197	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Pham Tien Thanh, Katsuhiko Saito, and Pham Bao Duong	4. 巻 41
2. 論文標題 Impact of microcredit on rural household welfare and economic growth in Vietnam	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Policy Modeling	6. 最初と最後の頁 120-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jpolmod.2019.02.007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 齋藤之美・齋藤勝宏・芳賀 猛	4. 巻 48
2. 論文標題 中国におけるアフリカ豚コレラの発生と豚肉の 国際価格	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 創価経済論集	6. 最初と最後の頁 85-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上荘太郎	4. 巻 205
2. 論文標題 タイの「充足経済」思想と農村開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Agrio (時事通信)	6. 最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊池由則・草野拓司・伊藤紀子・井上荘太郎	4. 巻 85
2. 論文標題 アジアにおける食料消費の多様化と農業・農政動向 - 中国・インド・インドネシア・タイ -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農林水産政策研究所レビュー	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 齋藤之美・齋藤勝宏・佐藤秀保	4. 巻 49
2. 論文標題 収量変動とコメの国際価格について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 創価経済論集	6. 最初と最後の頁 39-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sotaro Inoue・Noriko Ito・Tomoo Higuchi	4. 巻 20
2. 論文標題 Trade Structure Change in the Asia-Pacific Region: Network Analysis of Trade Flow and Trade Agreements	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Japanese Journal of Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 45,50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上荘太郎	4. 巻 1635
2. 論文標題 タイのコメ政策の動向と新しい動き	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 65,69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshitaka Kawagoshi	4. 巻 20017/07/014
2. 論文標題 Tariff and Tax Reform under Imperfect Competition in an International Transportation Sector	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series, Kyoto Sangyo University	6. 最初と最後の頁 1,17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口倫生・井上荘太郎・伊藤紀子	4. 巻 24
2. 論文標題 東アジアにおける産業内貿易の再考 - HS6桁データを利用して -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 293,298
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 樋口倫生
2. 発表標題 日本・台湾・韓国における食品製造業貿易 - 東アジア・東南アジア地域での産業内貿易に焦点を当てて -
3. 学会等名 日本フードシステム大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 樋口倫生
2. 発表標題 台湾・韓国における食品製造業貿易 - 東アジア・東南アジア地域での産業内貿易に焦点を当てて -
3. 学会等名 東北農業経済学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshitaka Kawagoshi
2. 発表標題 Joint R&D and a New Downstream Entry in a Vertically Related Market: The effects of R&D and Export Subsidies
3. 学会等名 日本国際経済学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 バンバン ルディアント
2. 発表標題 アセアン経済共同体（AEC）におけるインドネシアの現状と課題
3. 学会等名 アジア市場経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤勝宏・佐藤秀保
2. 発表標題 穀物の収量変動と穀物国際価格の関係について
3. 学会等名 日本地域学会第55回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋口 倫生・井上 莊太郎・小林 弘明
2. 発表標題 中進国のタイとマレーシアにおける食品製造業貿易 東アジア諸国との産業内貿易に焦点を当てて
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 樋口 倫生・森路未央・井上 莊太郎
2. 発表標題 中国の食料品・飲食部門における産業内貿易 東アジア諸国との貿易を中心に
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋口倫生・井上荘太郎・伊藤紀子
2. 発表標題 東アジアにおける食料品・飲料貿易の決定要因分析 - 重力モデルで調整された貿易結合度 (GMATI) 指数を用いて -
3. 学会等名 日本農業経済学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 趙小トウ・小林弘明
2. 発表標題 中国の園芸農産物貿易の動向と競争力
3. 学会等名 日本フードシステム学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Katsuhiko Saito, Hideyassu Sato and Konomi Saito
2. 発表標題 Climate Change, Yield Variation and the Volatility of International Price of Rice
3. 学会等名 International Conference on Economic Structure (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井上荘太郎・伊藤紀子・樋口倫生
2. 発表標題 最近のタイの米政策をめぐって - 農業・農政の動向を中心に -
3. 学会等名 公益財団法人日本農業研究所「第4回アジア食料農業政策研究会」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井上荘太郎・伊藤紀子・樋口倫生
2. 発表標題 アジア太平洋地域における貿易構造の変化 - 貿易フローと貿易協定のネットワーク分析 -
3. 学会等名 農林水産政策研究所定例研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齋藤勝宏・佐藤秀保
2. 発表標題 気候変動、穀物収量と穀物国際価格の変動
3. 学会等名 環太平洋産業連関分析学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 樋口倫生	4. 発行年 2020年
2. 出版社 農林水産政策研究所	5. 総ページ数 27
3. 書名 令和元年度プロジェクト研究資料(カントリーレポート：東アジア・東南アジアの食料貿易 - 加工食品に注目して - )	

1. 著者名 井上荘太郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農林水産政策研究所	5. 総ページ数 34
3. 書名 平成29年度 カントリーレポート：タイ - 主要品目と政策の動向 -	

1. 著者名 樋口 倫生・井上 荘太郎・伊藤 紀子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農林水産政策研究所	5. 総ページ数 9
3. 書名 成29年度 カントリーレポート：横断的・地域的研究，需給見通し	

1. 著者名 井上荘太郎・伊藤紀子・樋口倫生	4. 発行年 2017年
2. 出版社 農林水産政策研究所	5. 総ページ数 16
3. 書名 プロジェクト研究資料（アジア太平洋地域における貿易構造の変化 - 貿易フローと貿易協定のネットワーク分析 - ）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	BAMBANG RUDYANTO  (Bambang Rudyanto)  (10296775)	和光大学・経済経営学部・教授    (32688)	
研究分担者	石田 貴士  (Ishida Takashi)  (30623467)	千葉大学・大学院園芸学研究科・助教    (12501)	
研究分担者	川越 吉孝  (Kawagoshi Yoshitaka)  (40582193)	京都産業大学・経済学部・准教授    (34304)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	矢野 佑樹  (Yano Yuki)  (40618485)	千葉大学・大学院園芸学研究科・講師    (12501)	
研究分担者	井上 荘太郎  (Inoue Sotaro)  (50356325)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員    (82625)	
研究分担者	樋口 倫生  (Higuchi Tomoo)  (50392577)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員    (82625)	
研究分担者	加藤 弘祐  (Kosuke Kato)  (70825322)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・九州沖縄農業研究センター・研究員    (82111)	
研究分担者	齋藤 勝宏  (Katsuhiko Saito)  (80225698)	東京大学・大学院農学生命科学研究科（農学部）・准教授    (12601)	
研究分担者	丸山 敦史  (Atsushi Maruyama)  (90292672)	千葉大学・大学院園芸学研究院・教授    (12501)	
研究分担者	加藤 恵里  (Eri Kato)  (20728258)	滋賀県立大学・環境科学部・講師    (24201)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------